

川西町経済動向調査報告書

令和4年12月1日

川西町商工会

目次

1. 調査のテーマ	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の資料	1
4. 調査結果	1
(1) 人口動向	1
(2) 産業	4
(3) 製造業	6
(4) 小売業	7
(5) 農業	9
(6) 林業	11
(7) 医療・福祉	12
(8) 観光（滞在人口）	13
(9) 地方財政	14
5. 考察	
添付資料	16

川西町経済動向調査の報告

1. 調査のテーマ

「地域内の経済動向の調査」

2. 調査の目的

経済動向に係わるデータが不足している現状を改善するために、当商工会の地域における経済動向について資料をまとめ、地域経済の現状と課題の抽出を行う。その結果を小規模事業者が持続的発展を遂げるに必要な情報を提供する。また、事業計画や経営分析を実施するうえでの、基礎情報として整備する。

3. 調査の資料

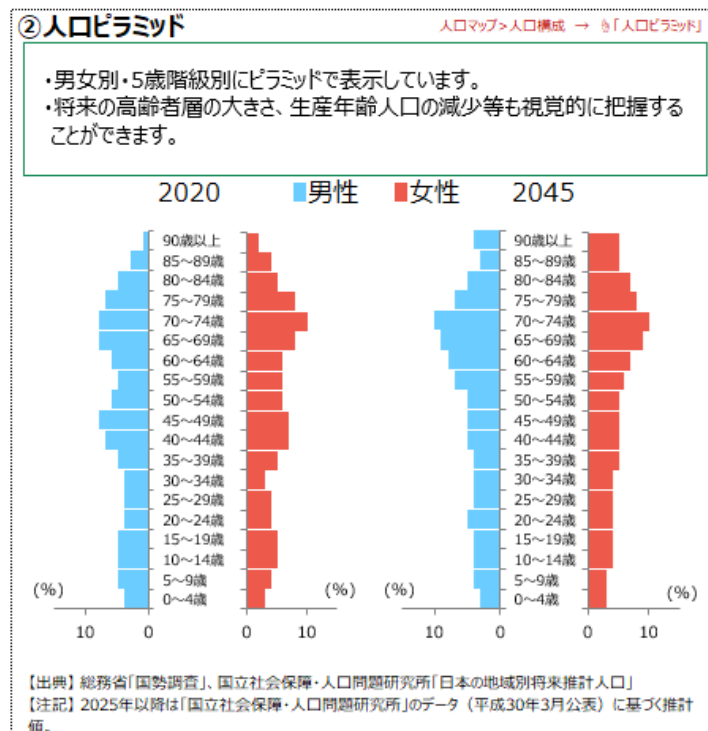
- ・ RESAS
- ・ 南都経済月報
- ・ 川西町第3次総合計画

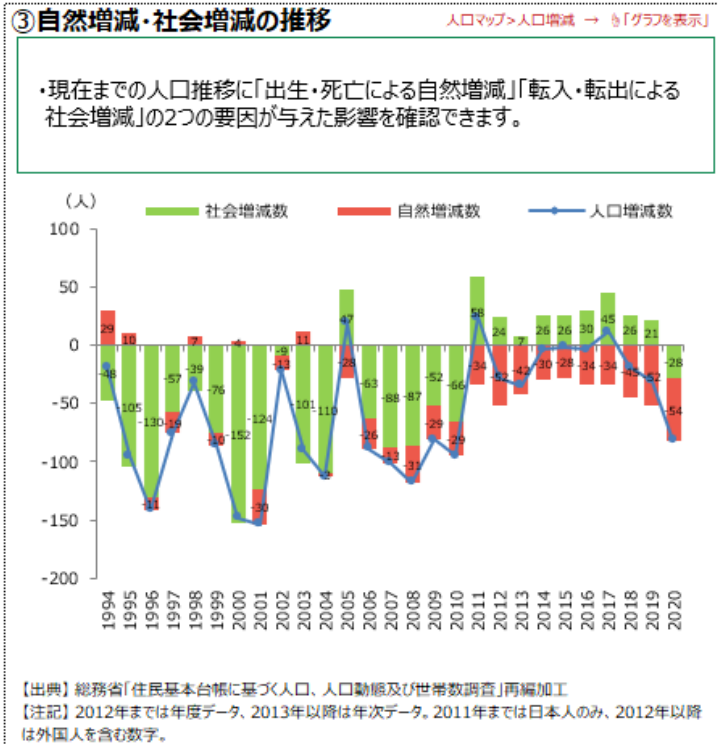
4. 調査結果

(1) 人口動向

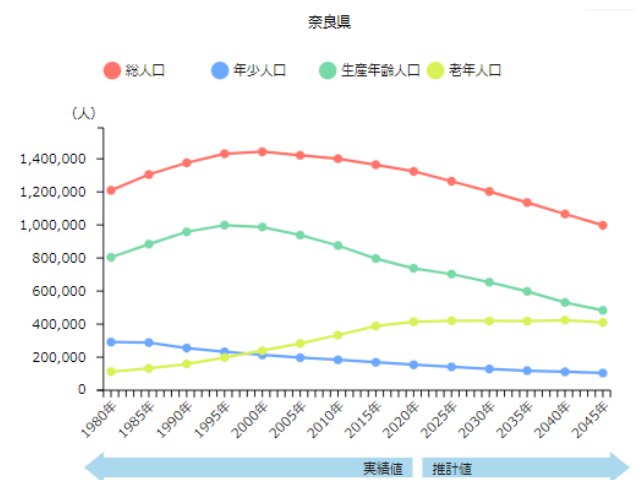
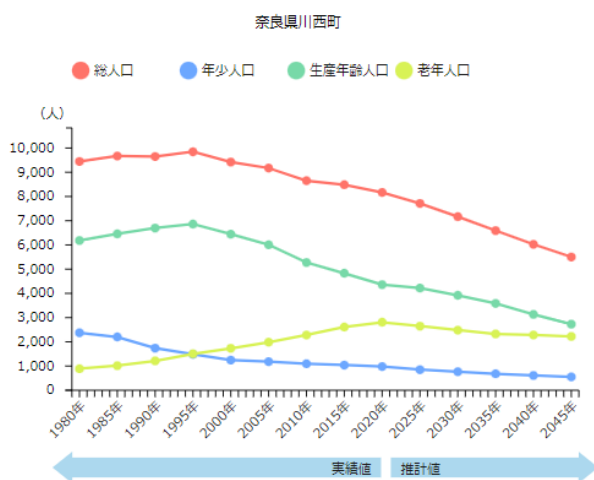
川西町の人口ピラミッドでは、2020年、男性は45歳～49歳、65歳～74歳の人口が多い。女性では、70歳～74歳の人口が多い。現状の高齢化率は、34%である。

2045年では、男性、女性とも70歳～74歳の人口が一番多くなる。今後、高齢者が増加していく。



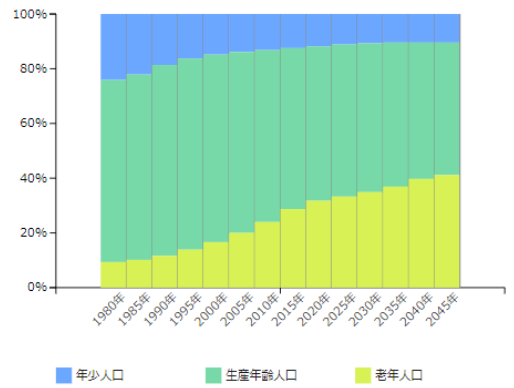
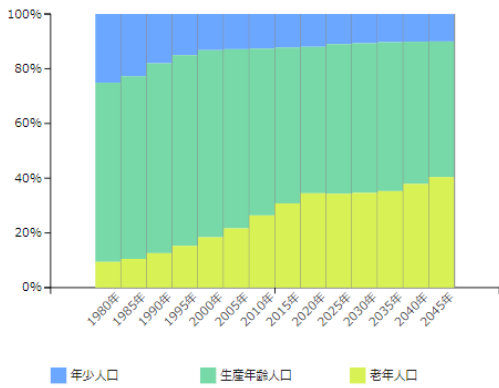


人口減少率では、近年、社会増となっていたが、2020年には、社会減少、自然減少となっている。2015年から2020年は、-3.8%の人口減少率である。人口全体では、今後も人口減少傾向となっている。



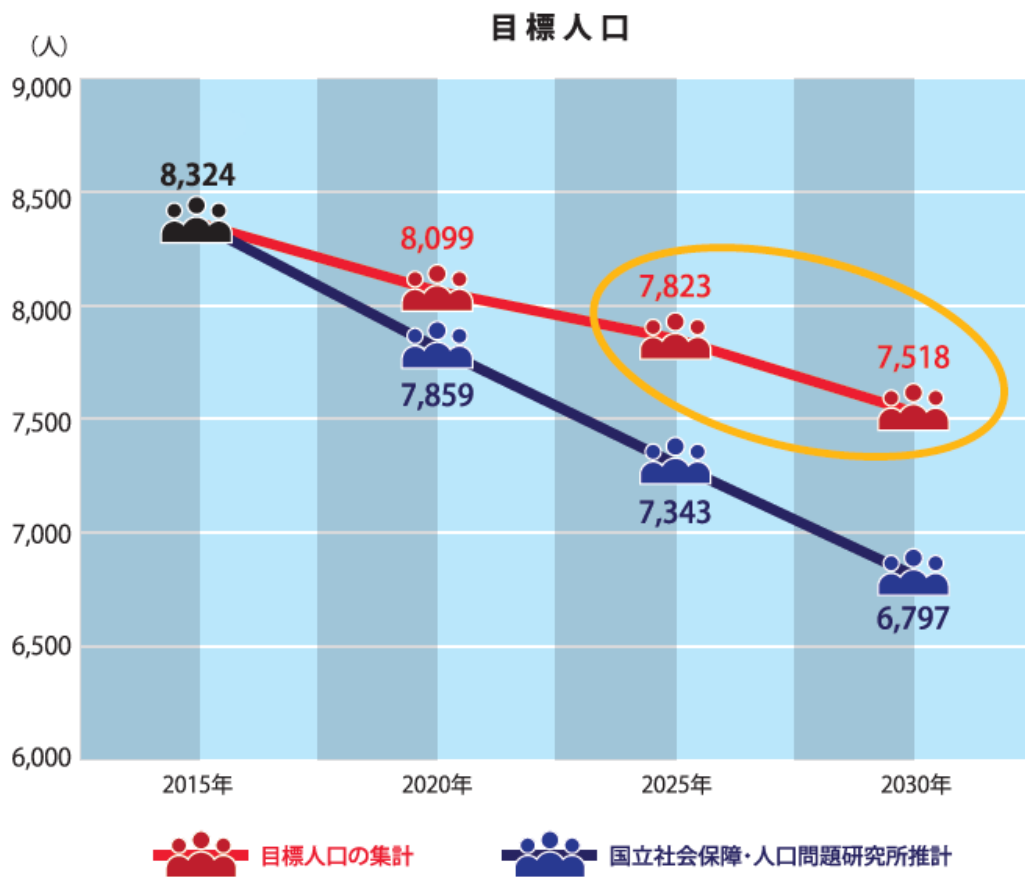
《出典》

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



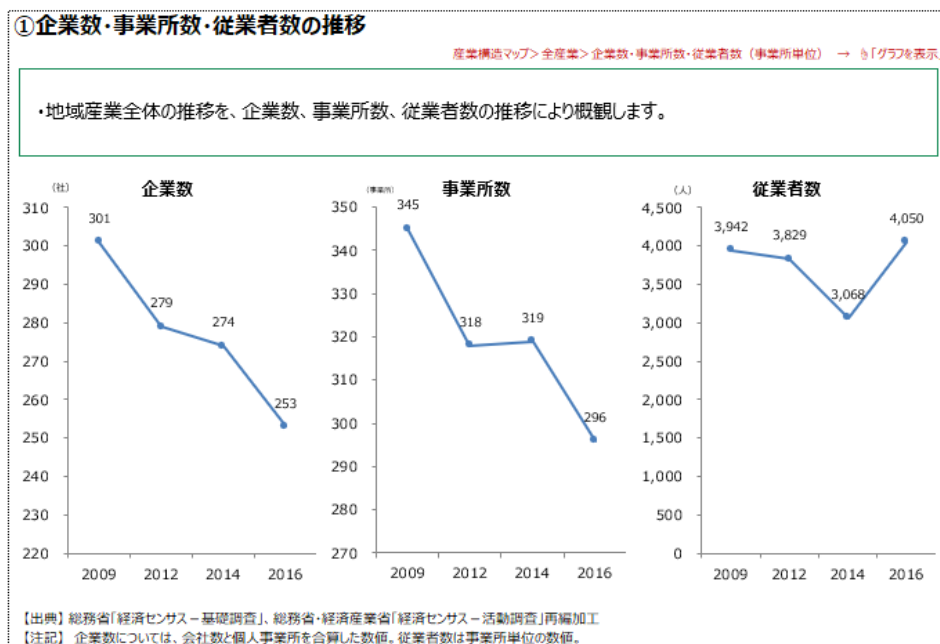
川西町と奈良県の比較では、2020年の年少人口割合、老年人口割合は奈良県と比べて高く、2020年の生産年齢人口割合は奈良県と比べて低い状態である。

総人口は2020年と比較して2025年に94.5%、2035年に80.7%、2045年に67.4%に減少となることが推測されており、国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」では、川西町の人口は2060年には3,937人になると見込まれています。これに伴う川西町の人口ビジョンや総合戦略では、2060年の目標人口について6,000人以上を目指すことを掲げ、まずは2026年の人口目標を7800人以上とした各種施策の実施に注力する。



(2) 産業

経済センサス調査を基に 2009 年と 2016 年を比較すると企業数は、15.9%の減少、事業所数は 14.2%減少している。一方で、従業者数は、3,942 人（2009 年）から 4,050 人（2016 年）に 2.73%増加している。業種別事業所数（2016 年時点）としては、『卸売・小売業』46 社、製造業 44 社、サービス業 39 社、建設業 31 社、宿泊業・飲食サービス業 23 社、生活関連サービス業・娯楽業 21 社、医療・福祉 17 社となっている。



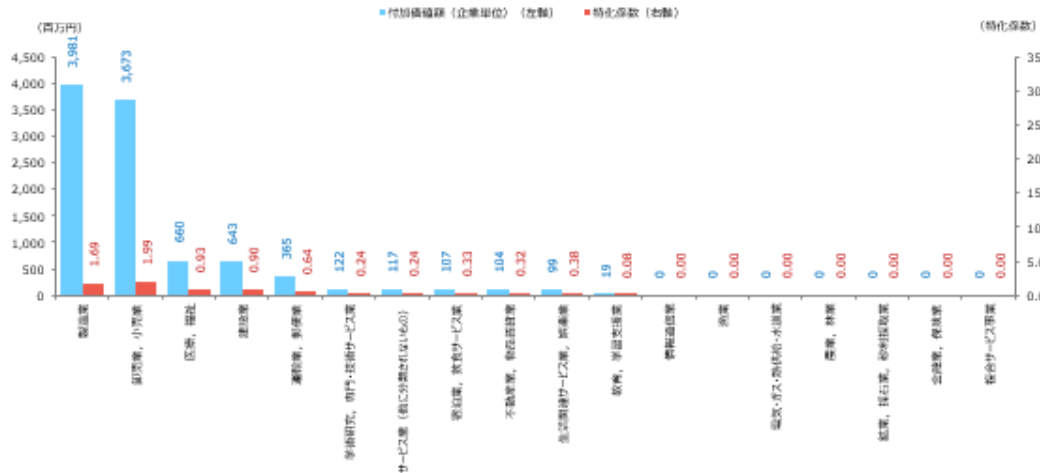
川西町の産業大分類別の売上割合では、製造業が 53.9%、卸売業、小売業が 31.9%、建設業 6.6%となっている。

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

- ・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
- ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

2016年



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

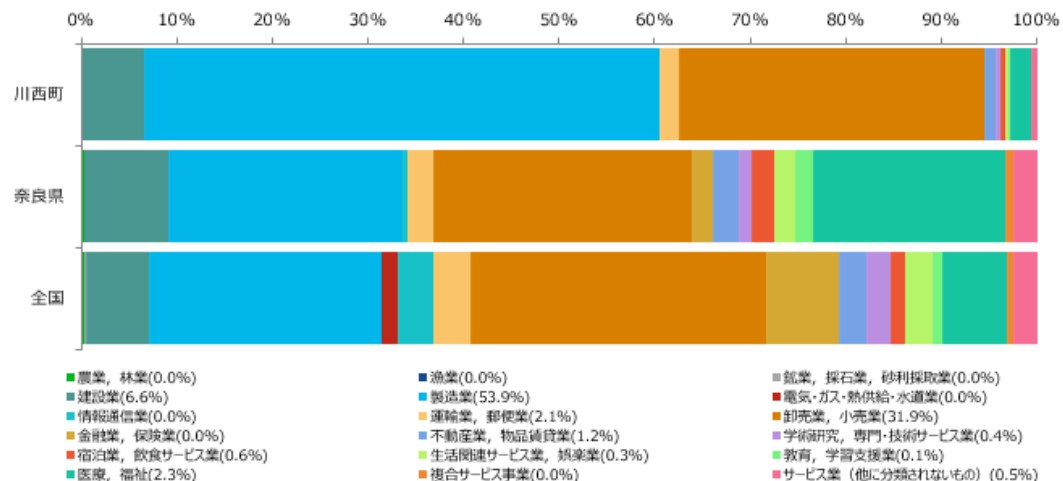
付加価値額の調査でも同じく『製造業』、『卸売業・小売業』が高い水準を示し、その後『医療・福祉』、『建設業』と続いている。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「構構グラフで割合を見る」

- ・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
- ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

2016年

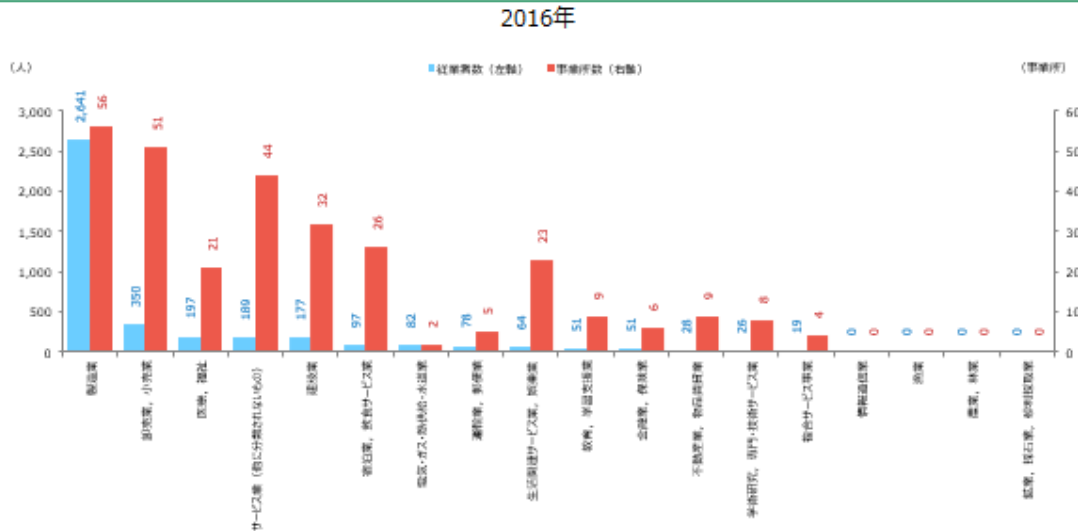


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位）） → （ダウンロードデータより作成）

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

『製造業』が事業所数、従業員数が最も多く、続いて『卸売業・小売業』、『サービス業』、『建設業』と続いている。3項目とも概ね同様の傾向が伺える。

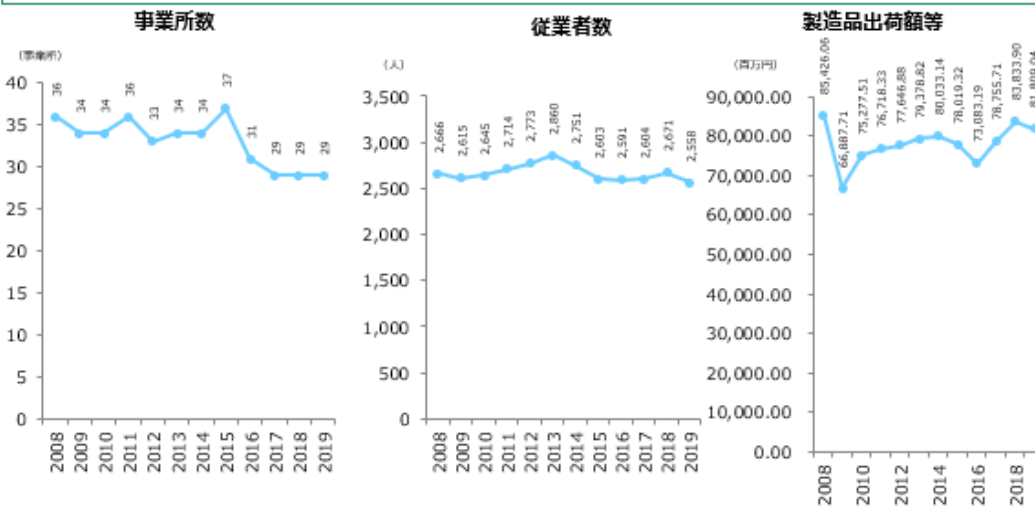
(3) 製造業

製造業の事業所数は、減少しているものの従業員数は、ほぼ横ばいで、製造出荷額は、持ち直してきている。

①事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移を概観します。



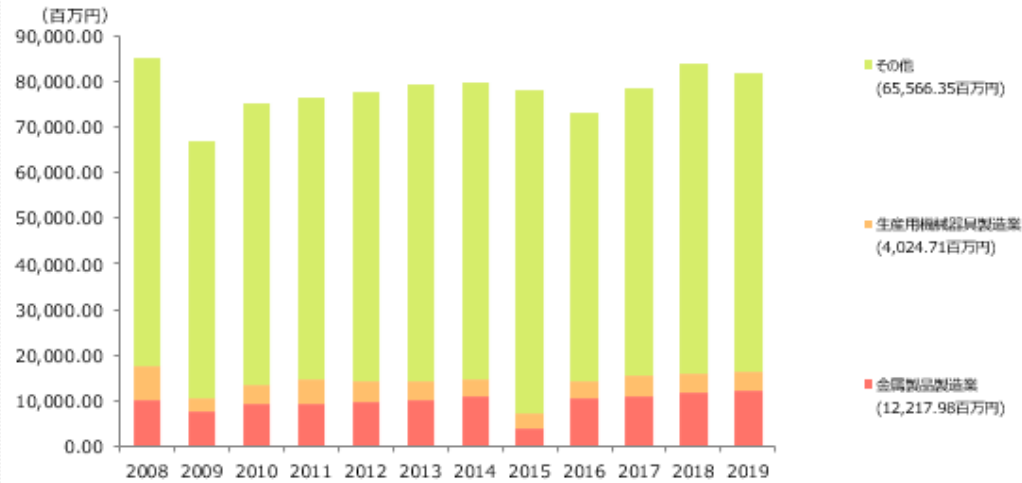
【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → ⑤「産業構造変化を分析（特定年間）」

- ・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
- ・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

産業別製造品出荷額は、2019年の調査にて総額 81,809.07 百万円で、内訳として生産用機械器具製造業は 4,024.74 百万円、金属製品製造業は 12,217.98 百万円、その他 65,566.35 百万円となっている。

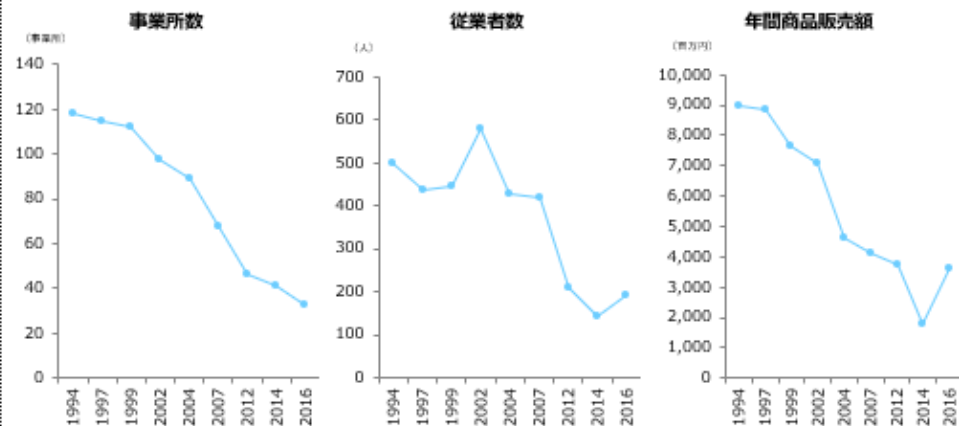
(4) 小売業

小売業の事業所数は年々減少傾向にある。従業者数と年間商品販売額は、減少傾向にあったが、2016年は2014年より持ち直し傾向を示している。

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業(消費)>小売業の構造 → ⑤「産業構造変化を分析」

- ・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

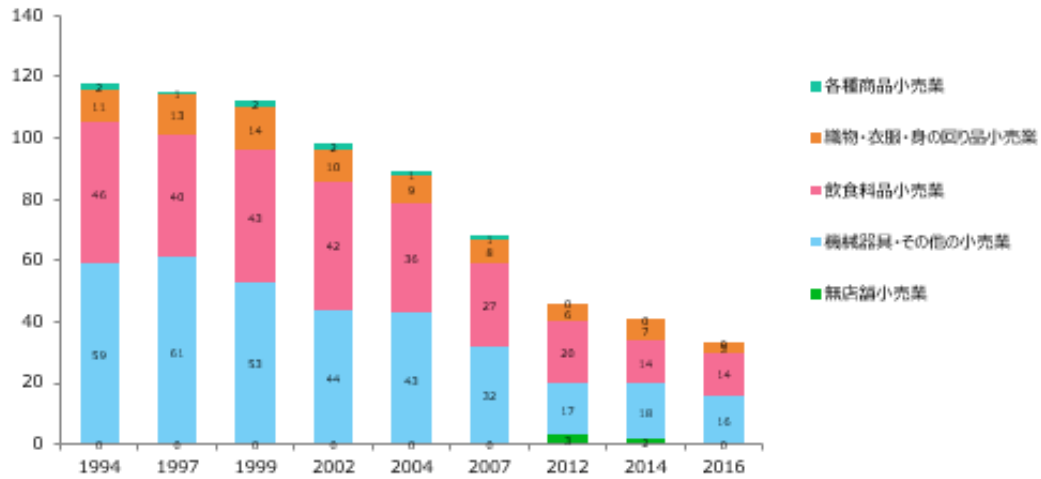
【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大編改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 『産業構造変化分析』

- ・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
- ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。

（事業所）



【出典】経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大規模改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

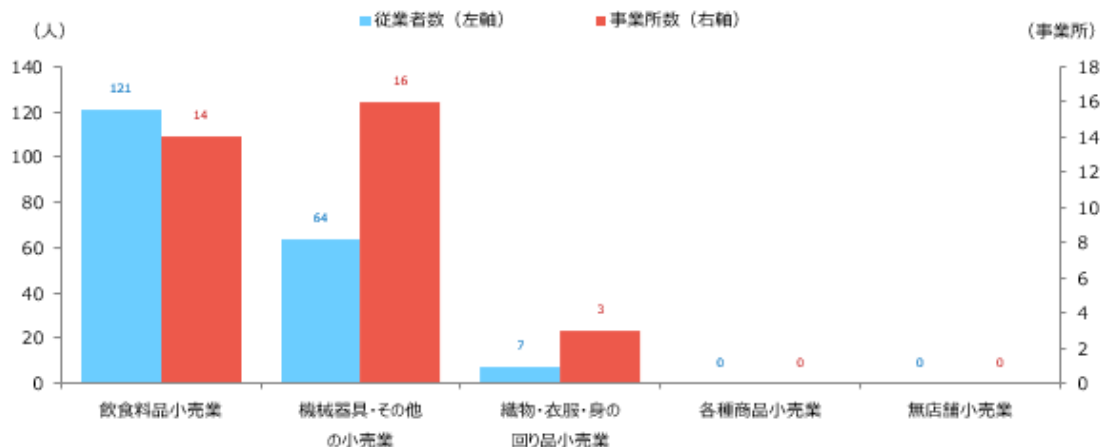
小売業（2016年）を細分化すると『飲食料小売業』は事業所数 14 事業所、従業員数 121 名、年間商品販売額 2,437 百万円、『機械器具・その他小売業』16 事業所、従業員数 64 名、年間商品販売額 1,142 百万円、『繊維・衣服・身の回り品小売業』3 事業所、7 名、年間商品販売額 5 百万円となっている。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → （ダウンロードデータより作成）

- ・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

2016年



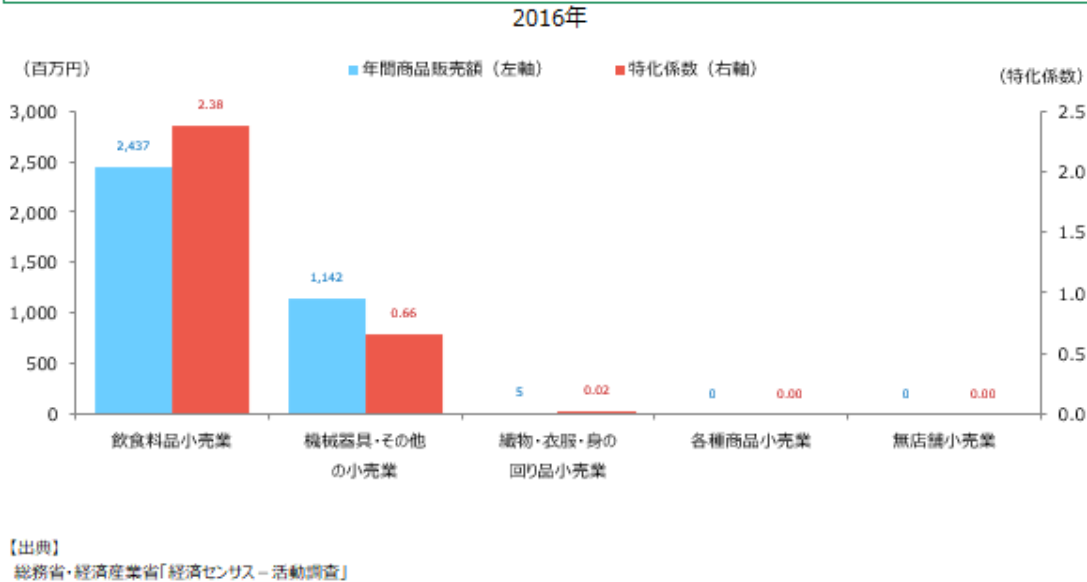
【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 →（ダウンロードデータより作成）

- ・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
- ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



2016年の調査の時点では、『飲食料小売業』と『機械用具・その他の小売業』が全体の大多数を占めており、『各種商品小売業』や『無店舗小売業』は存在しない結果となった。これに伴い販売額の実績数値も示していない。

(5) 農業

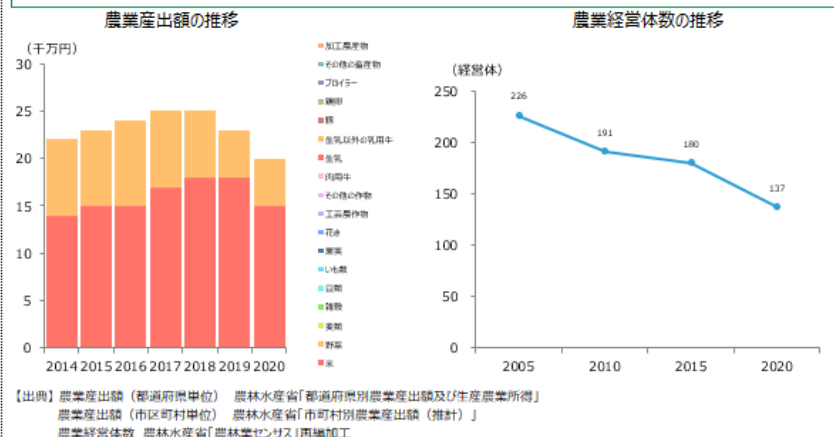
川西町の農業は、米と野菜で農業産出額の大半を占めている。農業経営体数の推移としては、2005年226の経営体から2020年137の経営体へ減少している。

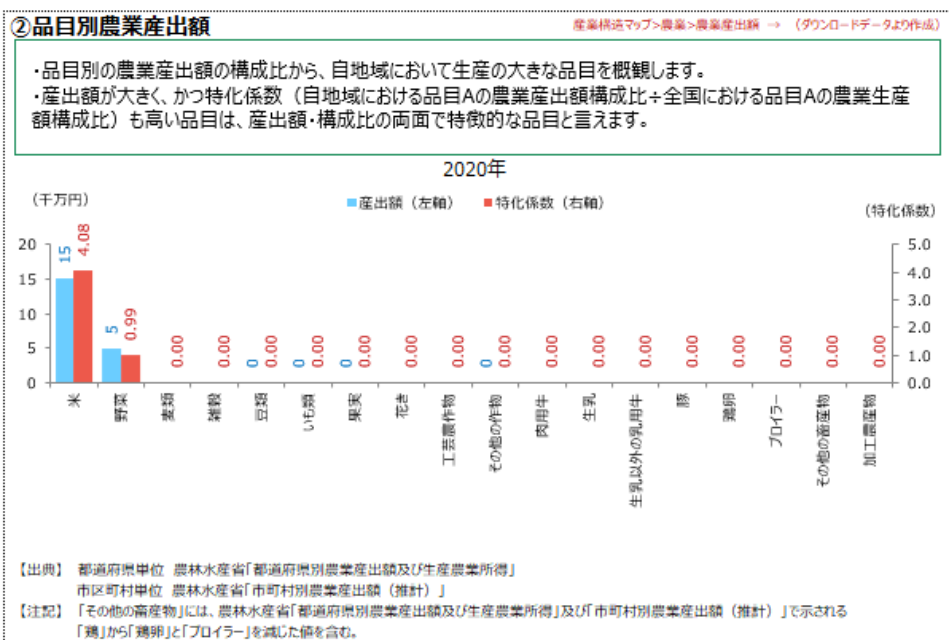
2020年の産出額においては、米の15千万円、野菜5千万円となっている。

①農業産出額・農業経営体数の推移

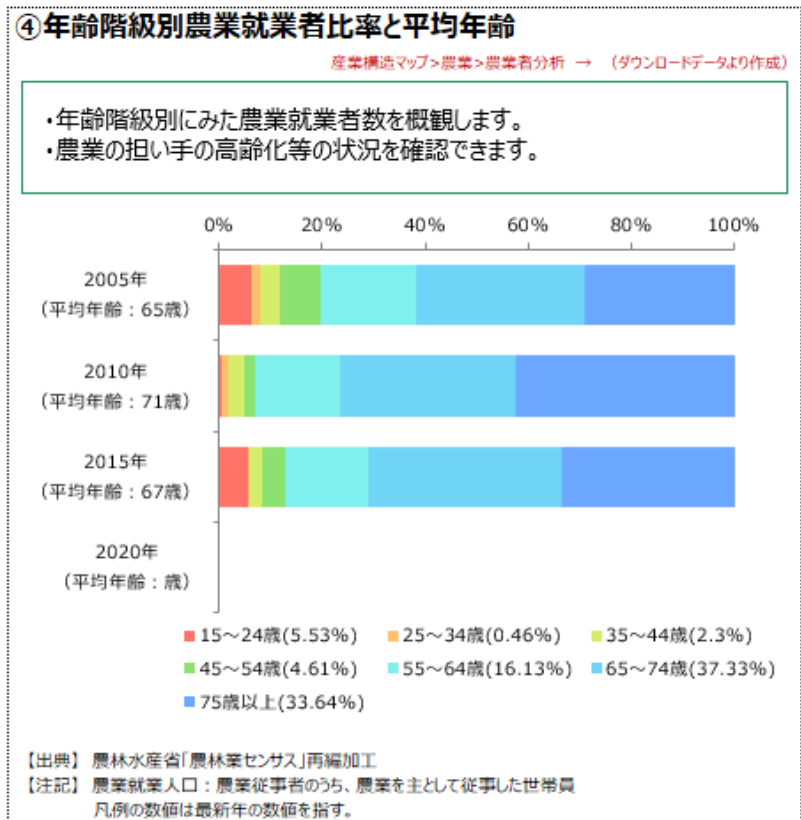
産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 →（ダウンロードデータより作成）

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。





川西町の農業就労者の平均年齢は 65 歳以上で高齢化が加速している。一経営体あたりの農業産出額は、150 万円となっており、奈良県や全国平均と比較しても低い数値となり、作付面積が少ない小規模農家が多いことがわかる。また主たる出荷先では 56.69% が系統出荷（農協）への出荷が半数以上の数値を示している。

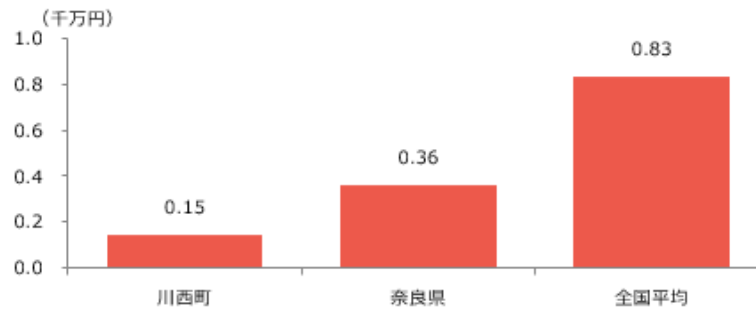


③ 経営体あたり農業産出額（地域間比較）

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。

2020年



【出典】 農林水産省「農林業センサス」

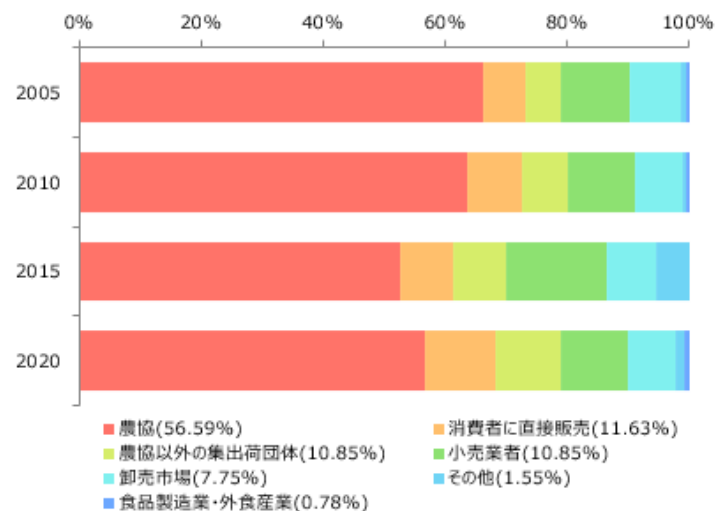
全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市区町村別農業産出額（推計）」

【注記】 1経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業者分析 → （ダウンロードデータより作成）

- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。

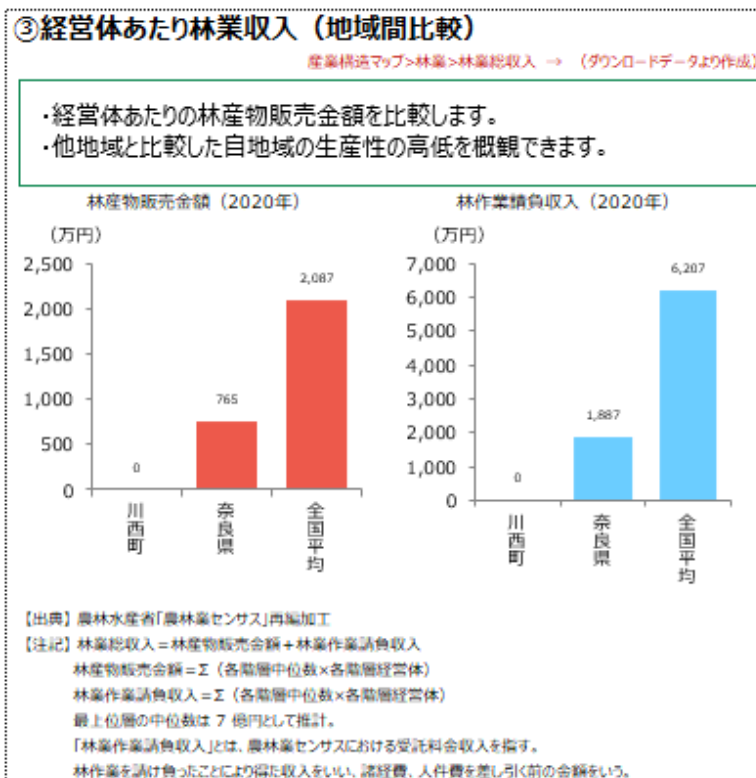
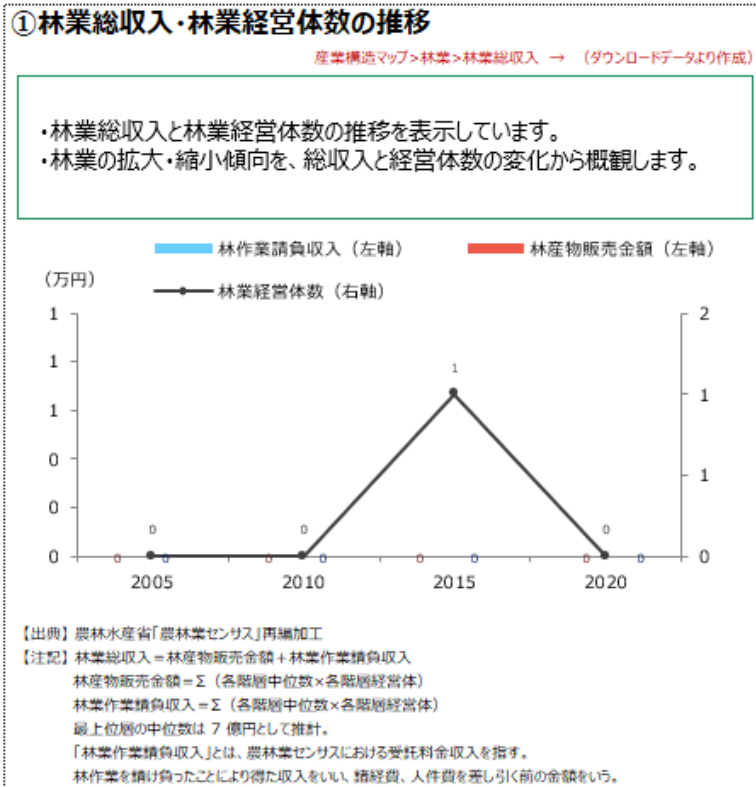


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

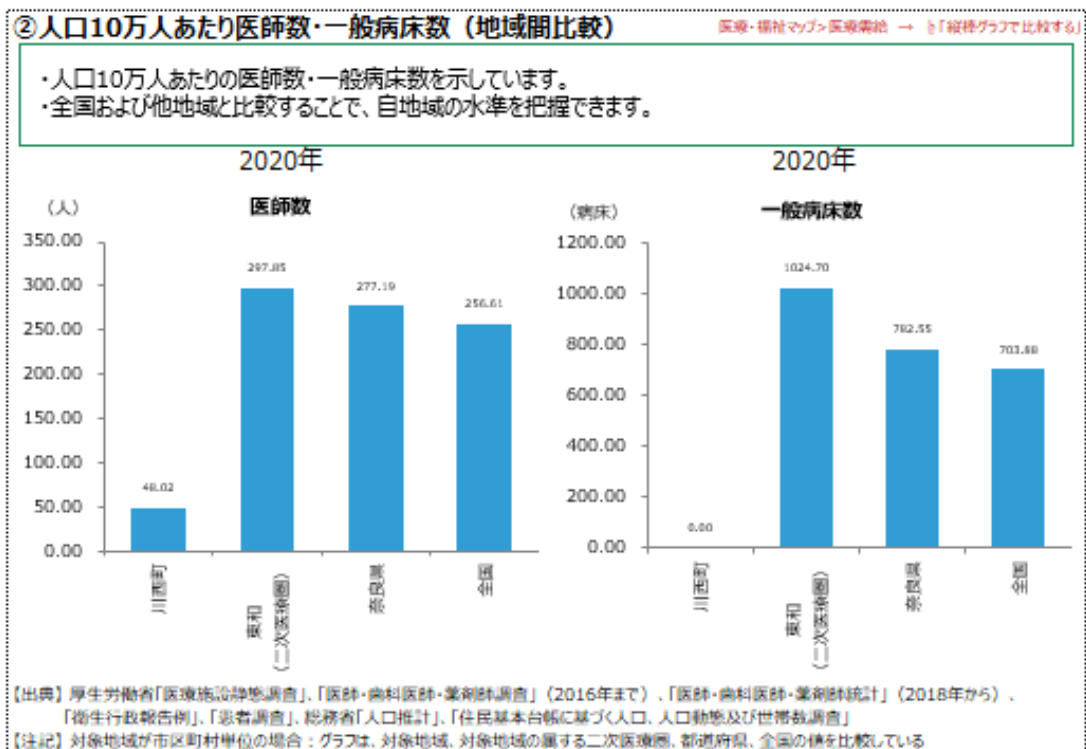
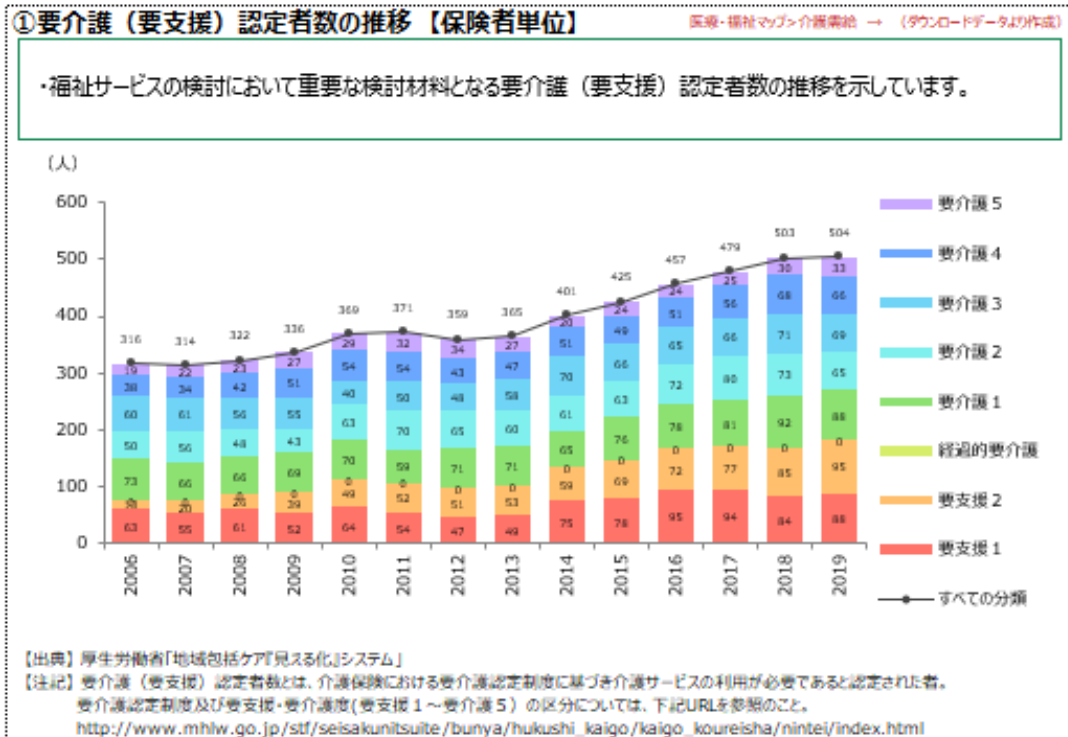
(6) 林業

川西町の林業は、2015年に1事業所があったが2020年は0件となっている状態である。



(7) 医療・福祉

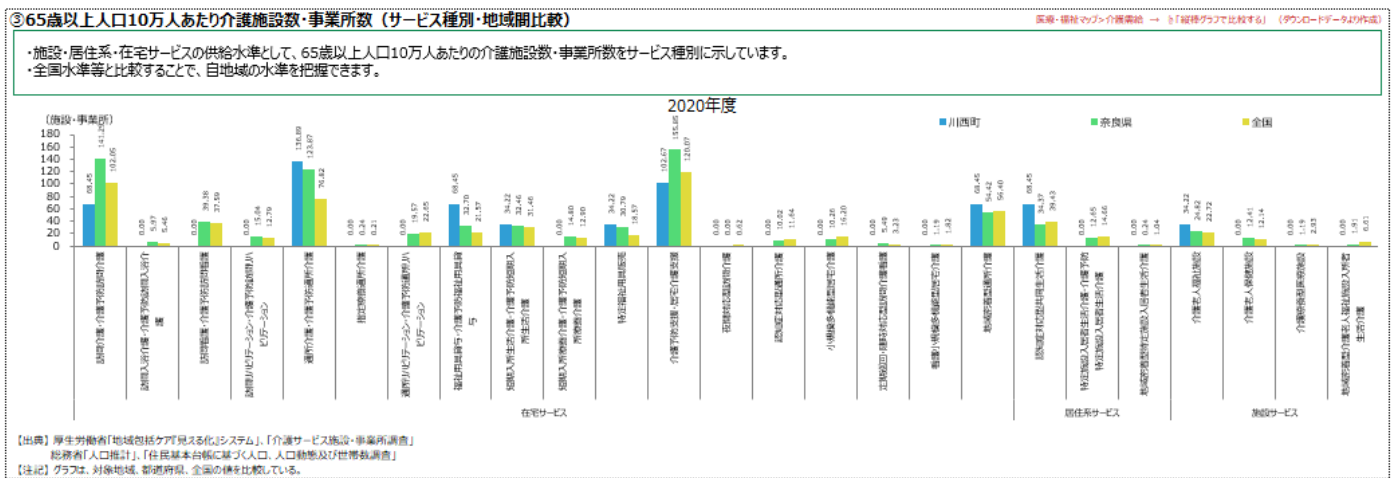
川西町の要介護の認定者は年々増加傾向にある。人口10万人あたり医師数、医師数は48.02人、一般病床数は0であり、人口1万人を下回る川西町に置き換えても低い数値が示されている。同様に、全国平均より低い数値となっている。



65歳以上の人口10万人あたりの介護施設数・事業所数は、『通所介護・介護予防通所介護施設』『地域密着型通所介護』、『福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与』、『短期入所者生活介護・介護予防短期入所生活介護』『認知症対応型共同生活介護』、『介護老人福祉施設』施設が奈良県平均、全国平均より多く所在する。今後も少子高齢化が加速すると思われ、介護福祉関係業種の充実が求められると考える。

(8) 観光 (滞在人口)

滞在者が増える時期と減る時期を確認し、滞在者の季節変動を行う。2021年の14時時点の休日の滞在人口について10月が最も多く、12月が最も少ない。平日の滞在人口は2月が最も多く、10月が最も少ない。



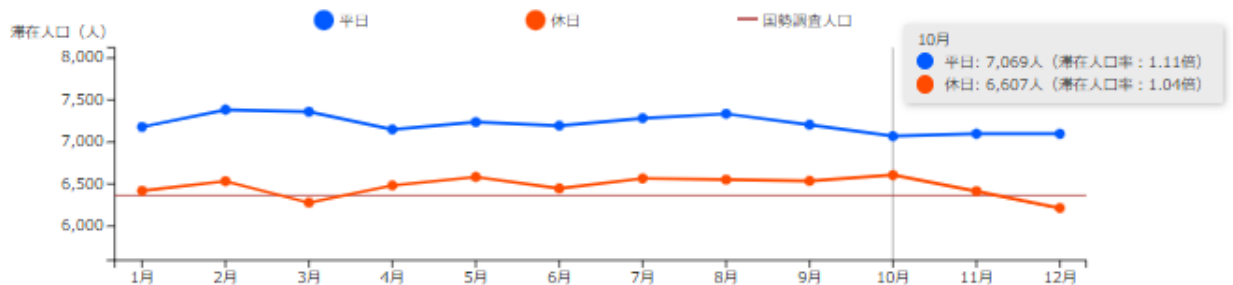
滞在人口の月別推移

奈良県川西市

2021年14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

(国勢調査人口: 6,364人)



(9) 地方財政

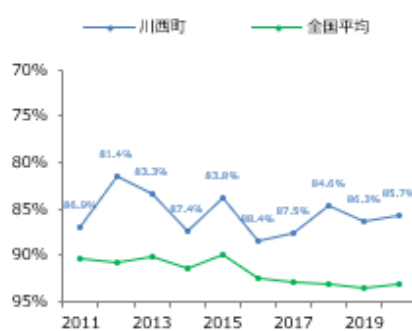
財政力指数は、全国平均よりは0.03%低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少等により、町税収入は減少傾向にある。歳出の抑制や徴収強化により、財政の健全化を図る必要がある。

経常収支比率は、85.7%となった。全国平均、奈良県平均よりも、9.9%下回った。

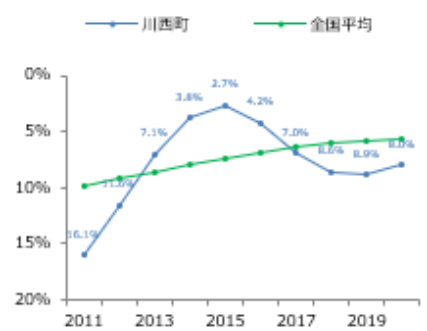
財政力指数



経常収支比率

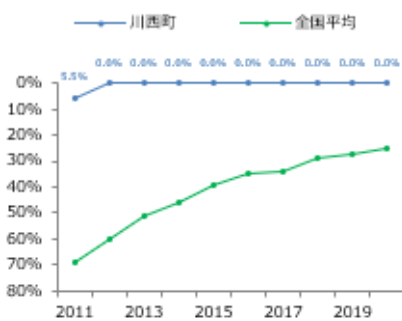


実質公債費比率

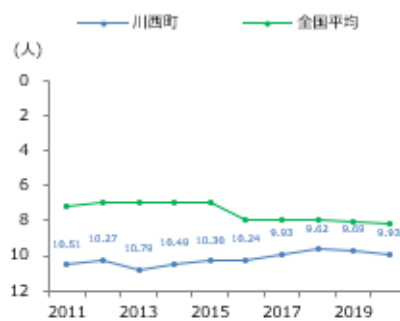


公債費においては、昨年度とほぼ横ばいだが大規模事業による新規借入も実施されており、今後は増加が見込まれる。

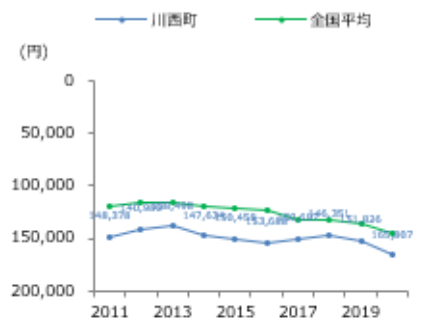
将来負担比率



人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



将来負担比率は、0となっている。人口あたりの職員数は、全国平均と比べて、多い職員数 9.93 で行政運営を行っている。人口1人あたりの人件費、物件費等の決算額も全国平均より高い値 165,805 円となった。

ラスパイス指数



財政指標	2020値	順位 都道府県内
財政力指数	0.48	17/39
経常収支比率	85.7%	5/39
実質公債費比率	8.0%	16/39
将来負担比率	0.0%	3/39
人口あたり職員数	9.93人	19/39
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	165,807円	19/39
ラスパイス指数	93.0	10/39

【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

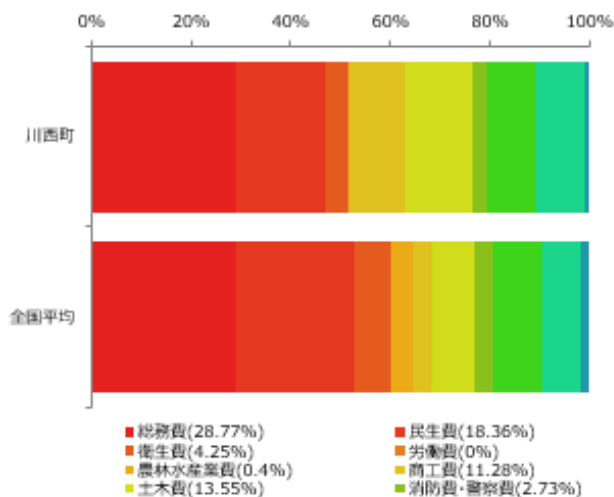
【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

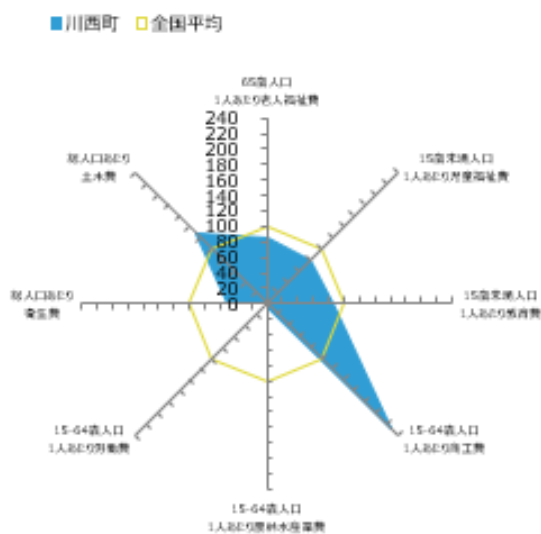
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2020年度）



人口あたり水準の比較（2020年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

川西町の目的別歳出額では、一番多いのは『総務費（28.77%）』、続いて『民生費（18.36%）』、『土木費（13.55%）』、『商工費（11.28%）』の順となっている。全国平均より、全体における『民生費』の割合は、低い。

5. 考察

- (1) 人口に関して 2011 年～2019 年は社会増となっており、転入者が多い状態であった。2020 年は、社会増減数、自然増減数共に減少となっており、人口減少の幅が大きくなっている。人口の減少と反比例し、世帯数が増えている状況もあり、核家族化現象が顕著であることや他の自治体と同様、少子高齢化が加速すると推測される。
- (2) 産業に関しては、事業所数が減少傾向にある反面、従業員数が増加してきている。同様に小規模事業者の減少も示されている。業種では、製造業が売上割合、付加価値額、従業員数が最も多いことが確認される。地場産業である「貝ボタン産業」も隆盛を極めた時期から大幅な事業所減であるものの、屋内トップシェアを維持するなど、工業系の「ものづくり」が盛んな町である。
- (3) 製造業に関しては、事業所数が減少しているものの産業別製造品出荷額は、横ばいである為、1 社あたりの産業別製造品出荷額は、増加傾向にある。
川西町には 2 つの工業団地が立地することから、従来から製造品出荷額が高水準を示しており、人口 1 万人を下回る自治体規模でありながら、県内 6 位（町村では 1 位）であり今後、工業団地の拡幅計画が決定、実行していることから、増強を図れる要因がある。
- (4) 小売業に関しては、事業所数が年々減少している状況である。小売業の中でも特に飲食料品小売業の年間販売額が多いのは、町内にある大型食品スーパーの存在が大きいと思われる。飲食料品小売業は、町内や近隣地域の人口減少のほか、近年は新型コロナウイルスの影響により廃業する店舗も見られ今後、好転する要因も少ないことから、事業所数の減少が懸念されると推察する。
- (5) 農業に関しては、経営体数が減少している。元々、専業農家が少なく兼業の小規模農家が多く、米を中心に販売しているが、全国的な農家の高齢化とともに今後も農家の減少が見込まれる。県内では増加傾向にある「イチゴ」の栽培農家の増強や、特産品である「結崎ネブカ」の生産力向上にも尽力する必要がある。
- (6) 林業に関しては、現在の事業所数が 0 である。川西町内には山地や山林もなく今後も林業関係の経営体の増加は、見込まれない。
- (7) 医療福祉に関しては、町内に所在する介護施設は、65 歳以上の人口 10 万人あたりの介護施設・事業所数は全国平均を上回る状況である。高齢化に向けた介護施設の設置数は充実している状態である。また、大規模医療機関がないことから一般病床数は 0 であり、人口あたりの医師数は小規模医療機関も複数あるが、全国平均より不足している状況である。よって、診療スキームは町外で診察を受け、介護施設は町内で利用する傾向があると推察される。
- (8) 観光に関しては、滞在人口の季節変動が小さい。平日と休日の滞在人口の差が一番大きいのは 3 月で一番小さいのは 10 月である。3 月と 12 月の休日に滞

在人口が減少しているのは、年末や年度末で外出の機会が増えるからだと推察される。

- (9) 地方財政に関しては、人口1人あたりの職員数、人件費、物件費等の決算額が全国平均より多く行政サービスが全国的にみても行き届いていると推察される。川西町の目的別歳出額では、『土木費』の全歳出額に対する割合が高く、地域の整備に力をいれていると推察される。